

政 策 部

- 市政戰略室
- 情報管理課
- 政策經營課
- 公共施設整備推進室
- 政策法務課
- 財政課

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 市政戦略室						
事業番号	0102800		事務事業	市報等発行事務事業			細事業	—		
事業目的	市報等を発行することで市政情報を市民等に提供することにより、市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出す。									
事業対象	全ての市民		事業概要	市報等を月2回年間24回発行し、市内全戸への配布や公共施設等への配架を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	38,022,588	41,337,000	38,406,438	92.9%	43,513,000	105.3%	42,843,000	▲ 670,000	98.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
市報発行部数 (3月15日時点)		69,605	70,265	70,385	70,675	70,800				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市報は月2回発行し全戸配布しているため、幅広い世代に公平に市政情報を配信するツールとして有効である。市報発行に加えて、市民が必要とする情報を迅速に提供するために、SNS等の活用により複合的に情報発信を行う。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	情報を広く公平に発信する手段として現状市報に代わる方法はなく、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	SNS等直ちに情報発信できる方法や動画等従来よりも情報量が多い方法など様々な情報発信が一般的になっているため、市報以外の手法も合わせて検討する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市報の発行は引き続き行い、広報事務事業において他の手法との連携について検討を行う。市報の構成についてページ数を固定するなどの手法により経費の削減を行う。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 市政戦略室				
事業番号	0102900		事務事業	広報事務事業			細事業	—	
事業目的	複数の媒体を使って市政情報を市民等に提供することにより市政への参加の推進を図り、文化的な都市の実現に寄与するとともに、併せて市の魅力を発信し、ひとのつながりを生み出す。								
事業対象	全ての市民		事業概要	HPやSNSを活用し市政情報を発信する。 市報の音訳、HP改修など、市政情報へのアクセシビリティを向上する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	7,595,483	7,846,000	7,604,482	96.9%	7,963,000	101.5%	8,271,000	308,000	103.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
広報Twitter発信件数		456	464	217	434	450			
令和2 年度 決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	ホームページやツイッター等を活用した広報活動は、タイムリーな市政情報を届けるツールとして有効であるため、各主管課が積極的に行えるように環境を整えていく。 また、誰もが負担なく市政情報を取得できるようにするため、アクセシビリティ向上に向けて、広報連絡員を中心とした啓発を実施する。							
令和4 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する 有効性	普通	ホームページ等による情報発信は、即座に情報を拡散することが可能であるため有効である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	スマートフォンなどの端末の普及により、ホームページ等による情報発信が一般的になってきているため、実施方法は妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ホームページ編集システムの更改に合わせてアクセシビリティチェックを強化したが、引き続き多くの方に利用しやすいホームページとなるよう、啓発を実施する。 ツイッターの利用頻度が低い部署があるため、より一層の活用を求める必要がある。 より多くの情報発信ツールを提供できるよう、動画配信の環境整備を行う。								

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 市政戦略室					
事業番号	0104310		事務事業	まちの魅力発信事務事業			細事業	市政戦略室関係事務事業	
事業目的	国分寺の魅力を発掘・発信することにより、国分寺で暮らす人々への市に対する愛着の醸成を図るとともに、市外の方に対しては国分寺への関心を高め、定住人口や関係人口のより一層の創出に繋げる。								
事業対象	市民・市外在住者		事業概要	ふるさと納税事業による税外収入の獲得も含めたまちの魅力発信や市イメージキャラクターぶんじほたるホッチの活用等、様々な手法による市への愛着・関心を高める事業を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力	
				●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	12,551,972	19,427,000	18,372,422	94.6%	23,120,000	119.0%	19,688,000	▲ 3,432,000	85.2%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
ふるさと納税お礼の品提供件数 (件)		256	368	67	286	351			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	ふるさと納税事業は税外収入の確保とともに、お礼の品を通じて市の魅力を全国に発信できる重要なシティプロモーションツールの一つである。引き続き、国の制度の範囲内で、市内事業者・関係団体と連携しながら、お礼の品の拡充・運用を図るとともに、行政課題の解決にもつなげられるようなお礼の品についても検討を進める。まちの魅力のPRについては、令和3年度実施のシティプロモーション動画の制作事業をはじめ、生活スタイルの変化等を捉えた取組を進めるとともに、取組における効果検証等についても整理する必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	ふるさと納税事業は税外収入を確保する有効な手段であるとともに、お礼の品を通じて市の魅力を全国に発信できるため、関係人口の創出にも寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	ふるさと納税事業については、運用方法を総合的に見直し、主要業務の包括委託により、全体支出額が前年度比で減っており、妥当な実施方法となっている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
拡大・拡充	ふるさと納税事業において、新たに実施するポータルサイトの切り替えや主要業務の包括委託により費用低減を図ることで、寄附金の更なる効果的な活用や安定的な事業運営を目指す。また、メディア露出に強みを持つポータルサイトの訴求力を活かし、寄附金額の増加とともに全国の寄附者からまちへの関心や共感の獲得を狙う。寄附者へ提供するお礼の品としては、市内事業者・関係団体と連携しながら体験型商品をはじめとした付加価値を有する地域性の高い商品の拡充を図る。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 市政戦略室					
事業番号	0144000		事務事業	観光事務事業			細事業	観光事業		
事業目的	市内の観光振興を促進させ、持続可能な観光まちづくりを推進する。									
事業対象	市民等・市外在住者		事業概要	観光まちづくりの推進のため、観光協会への事業運営支援のほか、他自治体との広域的な観光連携等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,179,109	1,856,000	1,737,732	93.6%	1,996,000	107.5%	2,005,000	9,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
観光宣伝開発・協賛 (協力) 事業 (事業)		18	12	5	2	15				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	観光協会に関しては、昨年度から継続して、新たな組織の設置に向けた方向性について検討を進めている。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きく変化した観光の在り方も含め、観光の視点から持続可能なまちづくりの推進につなげるため、引き続き、観光協会の運営を支援していく。また、府中市との連携に関しても、両市の交流人口の増加や観光振興を進めるための情報交流や目的を明確にした効果的な取組の検討等について継続して行う必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	アフターコロナを見据えた観光事業のあり方については、市民自らが主体的に関わる観光まちづくりを推進することが必要であり、市民との有機的な関係が期待される観光協会の新たな組織検討や事業運営支援は有効である。また、府中市との連携についても両市の深いつながりと歴史を市内外に周知する上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	補助事業である観光協会の写真コンクールについては、コロナ禍の昨年度に非接触型のWEBサイト応募を実施した結果、応募作品数が前年度比で約2倍となっており、妥当な実施方法である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市内の観光振興を促進させ、持続可能な観光まちづくりを推進するためにも、観光協会への事業運営支援を継続して行う。また、国分寺市総合ビジョン後期実行計画の中心事業である、観光情報の集約と適切な発信のための「観光・シティプロモーションサイトを通じた情報発信事業」及び、来訪者の性格の把握や移動傾向を捉え、今後の観光施策を推進するための基礎データを構築する「観光動態調査事業」の実施に向け、観光協会の法人化を含めた自走化の検討状況や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、適切な実施時期の再検討を行うとともに、観光協会への運営委託等、より有効な手法や取組の調査・研究を進めていく。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 市政戦略室					
事業番号	0144000		事務事業	観光事務事業			細事業	観光大使事業		
事業目的	国分寺市観光大使を活用し、市の魅力を広く市の内外に紹介し、観光振興及びイメージアップを図る。									
事業対象	市民及び市外在住者		事業概要	観光大使が日常で活躍するあらゆる機会における積極的な宣伝活動を行うとともに、市主催のイベント等への参加・協力を通じた市のPR活動を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	651,300	679,000	0	0.0%	648,000	95.4%	0	▲ 648,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
イベントへの参加・協力 (事業)		3	0	0	1	2				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、各観光大使の積極的な活用を行うことができなかった。引き続き、市の最新情報を各観光大使と適宜共有して各々の活動の中での積極的な宣伝活動に活かしてもらうとともに、感染症の状況を見極めつつ、各所管課における各大使の特性を活かした取組についても検討する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	観光大使が日常で活躍するあらゆる機会における積極的な宣伝活動を行うことは、市の魅力発信に大きく寄与することから、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	観光大使については、各所管課の事業における活用を周知し、必要な謝礼等については、各課にて予算を計上することとしたため、有効な活用が図られており、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	観光大使事業に関しては、令和3年度まで市政戦略室の予算に計上していたが、国分寺市観光大使設置要綱に基づき、広く市の内外へ紹介、またその活用を柔軟に行うために各所管課の事業において必要な謝礼等を各課にて予算計上することとした。そのため、今後は当室においての特別な細事業としての行政評価は不要と考え、事務事業評価からは外し、本事業は令和4年度から事業番号0144000観光事務事業に統合する。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0100900		事務事業	浄書印刷等事務事業			細事業	—	
事業目的	事務機器等の管理・運用								
事業対象	職員		事業概要	事務執行における利便性・効率性を維持するために、庁内で使用する事務機器等の管理・運用を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,125,019	6,639,000	5,707,146	86.0%	6,450,000	97.2%	6,757,000	307,000	104.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
印刷用紙使用枚数A4		6,522,500枚	6,472,500枚	3,252,500	3,270,000	6,472,500			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	事務機械室の印刷機3台、紙折機、自動丁合機、断裁機について引き続き機器の管理を行い、事務執行の利便性・効率性の維持に寄与すると共に、印刷用紙使用枚数の削減に向け、引き続き使用枚数の確認を行っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	事務機械の管理を行うことで事務執行の利便性・効率性の維持に寄与する。						
	事業実施方法の妥当性	普通	全庁的に使用する事務機器であるため妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	庁内の洋白紙の使用量については、各課事業の状況により把握しにくいことから次年度予算については、過去の実績ベースでの計上とした。用紙の使用量の削減については、庁内で様々な働きかけを続けていく。								

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0102300	事務事業	法令等追録事務事業			細事業	情報管理課関係事務事業		
事業目的	行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。								
事業対象	職員	事業概要	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書の整備を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
		●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,448,270	5,800,000	5,514,863	95.1%	5,849,000	100.8%	5,778,000	▲ 71,000	98.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
加除件数		1,994	2,018	1,133	774	1,892			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	加除件数の増減については、法令改正の案件数に影響を受けるが、今後も適正な事務執行に資するために、必要性を精査し、庁内における諸法令集及び関係図書の有効活用について一層の効率化を図れるよう整備を行う。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	適正に事務を執行するため、行政上の基本となる諸法令集及び関係図書を整備することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	ものによっては、紙でなくネット配信サービスもあり、今後は価格を比較し、より有効なサービスを選択していくことも検討していく。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	ネット配信サービスへの活用などで紙での追録に捉われず、効果的な方法について検討し経費削減に努めた。								

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	政策部 情報管理課						
事業番号	0103400	事務事業	文書事務事業				細事業	—		
事業目的	庁内全体の文書事務について、常に適切に行われるよう努める。									
事業対象	職員	事業概要	文書事務が常に適切におこなわれるようにするため、公文書の整備及び文書管理事務の合理化に努めるとともに、議会事務局と市長部局との連絡調整を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,681,767	11,155,000	10,541,606	94.5%	11,290,000	101.2%	10,948,000	▲ 342,000	97.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
收受・起案件数		91,485	95,978	66,846	60,000	130,000				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	文書事務は文書管理システムにより全庁的に安定し、効率的に行われている。今後も定期的な研修や庁内通知等を行い、効率的な文書事務を維持していく。また、新庁舎建設に向けた庁内文書の適正化を進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	文書管理システムは全庁的に安定した運用が行われ、文書事務は効率的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文書管理システム及び電子決裁の導入により効率が図られているため妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	新庁舎移転に向け、庁内文書の削減と適正化を実施する。実施に当たり、文書保存や非公開文書の溶解処理が増えることが予測されるため、令和4年度は令和3年度の実績をもとに予算計上した。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 情報管理課						
事業番号	0107400	事務事業	電子計算事務等事務事業				細事業	—		
事業目的	市の情報化計画の調整・支援及び庁内の情報システムの管理運営・調整を行う。									
事業対象	庁内職員		事業概要	情報システム仕様による事務処理の迅速化及び庁内の横断的対応を図るとともに、情報システムの適正な管理（情報の漏えいや盗難防止）を行う。また、新内部事務系システムによる庁内の情報の共有化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	835,787,850	852,028,000	835,301,212	98.0%	794,780,000	93.3%	870,606,000	75,826,000	109.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
電子申請件数		3,689	3,308	4,362	6,426	6,000				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第2期基幹系システムにおいては、法改正等に伴うシステム改修を行った。また、内部事務系システムにおいては、第2期内部事務系システム導入に向けた環境構築作業を行い、令和3年2月より新システムを順次稼働させ、令和3年4月にすべてのシステム更新が完了した。国による自治体における各種デジタル化施策が加速化する中、国分寺市情報システム最適化計画を着実に実行するとともに、関係部署と連携し、効率的なシステム整備を図り、また情報セキュリティ対策を適正に実施していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各情報システムにより業務の効率化が図られ、かつ、内部事務系システムにより庁内の情報共有が効果的に行われている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	情報システム最適化計画に従い、システムの集約化を行い、かつ、情報セキュリティ対策の強化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設予約システムをR4.10月に更新し、新たに電子決済機能を追加する等の更なる利便性の向上を図る。また、基幹系システムにおいては、国が定めた情報システム標準化法や自治体DX推進計画等に基づき、情報システム標準化・共通化計画を策定し、標準化を見据えた次期システムの更新準備作業を進める。さらに、LGWAN接続系システムにおいては、引き続き新しい生活様式に基づくWeb会議システムの拡充を図るとともに、インターネット接続系において都区市町村セキュリティアクラウドが更新され、ファイル転送サービスを追加するなど利用環境の向上を図る。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課					
事業番号	0107500		事務事業	情報公開・個人情報保護事務事業			細事業	—		
事業目的	透明で開かれた市政を推進し、個人情報の適正な取扱いを確保する。									
事業対象	市民・職員		事業概要	市民等に市の保有する公文書の公開を求める権利を保障し、情報公開の総合的推進を図り、透明で開かれた市政を推進すること及び市の保有する個人情報の開示、訂正、削除及び利用中止を求める権利を保障し、個人情報の適正な取り扱いを確保することにより個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護及び公正で透明かつ民主的な市政の推進に資する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	市政情報・情報共有		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,873,952	2,254,000	1,584,476	70.3%	2,227,000	98.8%	2,181,000	▲ 46,000	97.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
公文書公開・自己情報開示請求件数		135	114	54	54	120				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公文書公開請求・自己情報開示請求については安定した運用が行えている。引き続き研修等による周知徹底を継続的にを行い、職員の意識向上に努めていく。情報公開サイトは定期的に情報更新を行い、適正な管理・運用を維持していく。デジタル改革関連法の成立による個人情報保護法の改正について、適切に情報を収集・分析し、今後の個人情報保護条例について検討を進める。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	開かれた民主的な市制の推進と市民の個人情報保護に大きく寄与しており、事業の有効性は非常に高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	委員の選定に係る事務、諮問前の担当課ヒアリング等の事前調整や審議会における事務局運営の負担が大きくなっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	個人情報保護法の改正の動向を把握し、市の個人情報保護条例の改正を行う。改正個人情報保護法の施行に伴う個人情報保護条例の改正について取組を進める必要があり、当該改正に係る業務増について超過勤務予算の増を見込んだ。情報公開・個人情報保護審議会の関係予算についてはテーブル反訳に係る単価が下がったため令和3年度より減で計上した。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0111100	事務事業	固定資産評価審査委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	固定資産の評価に係る審査申出に対し、適正な決定を行うことで、市民の権利利益の救済を図る。								
事業対象	固定資産評価審査委員会へ審査申出を行う市民	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出を審査、決定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	118,458	175,000	50,984	29.1%	201,000	114.9%	116,000	▲ 85,000	57.7%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
審査申出件数		0	0	0	0	2			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和3年度の審査申出はなかった。今後も地方税法第432条第1項の規定に基づく審査申出に対して、固定資産課税台帳に登録した価格が適正であるかを公正中立に審査、決定されるよう引き続き適正な事務執行に努める。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	地方税法に設置が規定されており、規定に基づく事務である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は国分寺市固定資産評価審査委員会に係る事務である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和4年度はコロナウイルス感染症対策として据え置かれた税額に変更がある可能性があることから、審査申出件数が増えると予測し、審査会開催回数を評価替え年度同等とした。								

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0114600	事務事業	統計調査事務事業				細事業	—		
事業目的	各種統計調査結果を取りまとめ、市勢統計の一環として市の統計書を作成し、各行政部門等に基礎資料を提供する。									
事業対象	市民等		事業概要	各種統計調査結果を掲載し、各行政部門等に基礎資料を提供するほか、統計調査員の表彰の推薦を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
						●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	409,681	437,000	168,680	38.6%	203,000	46.5%	207,000	4,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
統計書の発行		240	240	0	240	240				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	基幹統計調査の主要な調査結果や市勢情報を提供することにより、行政施策の基礎資料となり、民間においても研究資料として活用されている。市ホームページでの公開を引き続き適正に行い、統計情報の利活用に資するように努める。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	国分寺市に関する統計情報を取りまとめた冊子は様々な情報収集の際に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	継続的に安定して作成することで過去との比較が容易に行えるため妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市統計は国分寺継続して作成することで市政向上において参考資料として有用性を発揮できる。市統計の関係機関への郵送料について、令和4年度の機構改革を見据えて、これまで文書管理事務で計上していたものを、本事業で計上したことにより、若干の増額がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0114820	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	国勢調査事務事業		
事業目的	国内の人口や世帯の実態を明らかにするため5年ごとに行われている国勢調査について、国分寺市における調査を適正に遂行する。								
事業対象	市民	事業概要	令和2年10月1日に日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに実施される。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	66,063,000	65,566,618	99.2%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査区数		1,084	1,084	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	基幹統計として最も規模の大きい統計として、他の統計よりも業務量等が多くなるが、定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理を行い、遂行することができた。5年に1度の事務であることから、今回の実績について次回の国勢調査に活かせるように適正に記録を残し、今後も適正な事務執行を継続できるよう努める。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和4年度は実施なし。							

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0116150		事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス調査区管理事務事業	
事業目的	令和元年に実施された経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の作成を行う。								
事業対象	市内事業所・企業		事業概要	5年ごとに実施される経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	12,925	14,000	12,972	92.7%	15,000	107.1%	15,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査区数		98	98	98	98	98			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領で進める必要があるため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0116190	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	経済センサス活動調査準備事務事業		
事業目的	主産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的とする。								
事業対象	市内事業所・企業	事業概要	令和3年6月1日を調査期日とした調査を行うために、調査員の確保など必要な準備を進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	415,000	319,424	77.0%	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
調査区数		98	98	—	—	—			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	令和4年度は実施なし							

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0116300	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	工業統計調査事務事業		
事業目的	工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県等の地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得ることを目的としている。									
事業対象	製造事業所	事業概要	東京都より送付される調査対象の事業所を調査員が市内を巡回して調査票を配布し、後日事業所の回答を調査員が回収して、調査票を審査して東京都へ提出する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	138,580	144,000	81,832	56.8%	—	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査対象数		47	47	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	令和4年度より国の直轄の統計調査となるため、令和4年度以降実施しない。									

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0117200	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	学校基本調査事務事業		
事業目的	学校基本調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的な事項を明らかにすることを目的としている。									
事業対象	学校教育法に基づく学校	事業概要	東京都より送付される調査対象の学校に調査票を送付し、学校から提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,080	16,000	14,051	87.8%	17,000	106.3%	17,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査対象校 (園)		9	9	9	9	9				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	国分寺市に関する統計情報を取りまとめた冊子は様々な情報収集の際に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。									

事務事業評価票

				所管課	政策部 情報管理課				
事業番号	0117300	事務事業	基幹統計調査等事務事業			細事業	建設工事統計調査事務事業		
事業目的	建設工事及び建設業の実態を明らかにし、建設行政等に必要な基礎資料を得ることを目的としている。								
事業対象	建設事業者	事業概要	東京都より送付される調査対象の建設事業者に調査票を送付し、建設事業者より提出される調査票を審査し、取りまとめて東京都へ提出する。毎月行う受注動態調査と7月1日を基準日とした年1回の施工調査がある。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	68,658	84,000	61,726	73.5%	80,000	95.2%	87,000	7,000	108.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
建設工事施工統計調査		51	46	48	48	48			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	定められた要領で進める必要があるため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。調査員報酬の単価上昇分のみの増加となった。								

事務事業評価票

所管課

政策部 情報管理課

事業番号	0117500	事務事業	基幹統計調査等事務事業				細事業	農林業センサス事務事業		
事業目的	農林業センサスは、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に実施している。									
事業対象	農林業経営体		事業概要	令和2年2月1日を調査期日として実施した調査の後処理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●									
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	591,123	24,000	16,410	68.4%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
調査区数		17	17	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	定められた要領及び説明会での留意事項に注意し実施する事務であり、その方法や提出期限の厳守等、適切に進行管理ができていることから、現状のまま進めることが適当である。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	法定受託事務である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	法定の調査であり、適切に実施していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	令和4年度は実施なし。								

事務事業評価票

所管課

政策部 政策経営課

事業番号	0010950	事務事業	特別定額給付金給付事務事業				細事業	—		
事業目的	新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確な家計への支援を行う。									
事業対象	基準日において国分寺市の住民基本台帳に記録がある方		事業概要	令和2年4月27日（基準日）において、国分寺市の住民基本台帳に記録がある方が属する世帯の世帯主に対し、給付対象者1人につき10万円を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	12,713,987,000	12,655,994,713	99.5%	—	—	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
給付対象者への給付率（％）		—	99.6	—	—	—		—		
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により実施した事業であり、令和2年度で終了した。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
廃止・中止	—									

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 政策経営課						
事業番号	0104100	事務事業	企画事務事業				細事業	—		
事業目的	効率的かつ円滑な行政運営を図るため、市政の基本的な施策の企画及び立案並びに政策の総合調整を行う。									
事業対象	市民及び職員		事業概要	庁議の開催、主要事務事業の進行管理、国分寺市総合ビジョンの施策進捗管理等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,125,856	14,050,000	13,834,514	98.5%	5,308,000	37.8%	3,976,000	▲ 1,332,000	74.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名(単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期(見込み)	目標値				
事務事業進行管理・執行状況報告書の取組状況・成果における担当課の評価のうち、「事業が完了した」又は「計画どおり進行している」と評価した割合(%)		100	50	63	100	100				
令和2年度決算	今後の進め方(成果と課題)									
	現状維持	庁議については、新型コロナウイルス感染症の予防を徹底しながら、引き続き効率的かつ円滑な運営に努めていく。主要事務事業の進行管理については、新型コロナウイルス感染症が各事務事業に及ぼす影響を注視しつつ、四半期ごとのヒアリングのほか適時進捗状況を把握し、問題点が生じたときは適切な措置を講じることにより、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。令和3年度が初年度となる「国分寺市ビジョン後期実行計画」については、計画に位置付けた施策・中心事業が着実に進捗し、各施策の目指す姿・未来のまちの姿の実現とSDGsの達成に向けた道筋が示され、持続可能なまちづくりが進展するよう取り組んでいく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	効率的かつ効果的な市政運営により、未来につながる持続可能なまちづくりを進めるためには、本事務事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	庁議の開催、国分寺市総合ビジョンや主要事務事業の進行管理等を直営で行っており、本事務事業の実施手法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	庁議については、Web会議システムを活用するオンライン方式を基本に、効率的かつ円滑な運営を継続していく。主要事務事業の進行管理事務については、四半期ごとのヒアリングのほか適宜進捗状況を把握し、所管課の確実かつ円滑な事業執行を支援・促進していく。また、「国分寺市ビジョン後期実行計画」の進捗管理を通じて「国分寺市ビジョン」が定める未来のまちの姿の実現に向けて取り組むとともに、次期総合ビジョン策定を見据えて必要な準備を行う。以上を実施方針とし、これに必要な予算を積み上げて計上した。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 政策経営課				
事業番号	0104200	事務事業	行政改革事務事業			細事業	—		
事業目的	行政改革の推進により、効率的・効果的で持続可能な市政運営を行うとともに、行政サービスの向上や地域の活性化を図ることを目的とする。								
事業対象	市民、職員、民間事業者等	事業概要	行政評価や業務改善提案制度等による事業の見直し、デジタル技術等の新たなツールの活用等による行政改革を推進する。また、近隣市との広域連携や民間事業者等との包括的な連携協定の締結による公民連携の取組を拡充する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
		●	●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,775,395	367,000	222,594	60.7%	260,000	70.8%	246,000	▲ 14,000	94.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
行財政改革の推進に対する市民満足度 (%) 【令和3年度～：市の提供するサービスが向上・改善していると感じる市民の割合】		10.1%	13.4%	—	30.0%	35%			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、押印・書面・対面による手続の見直しとBPR (業務フローの再構築) を行い、行政のデジタル化を推進していく。事務事業評価については、PDCAサイクルに一層の実効性を持たせるため、次年度予算編成時の更なる活用について検討していく。小平市との広域連携については、これまで積み重ねてきた調査・研究を継続しつつ、新たなテーマについても柔軟に協議・検討を行えるよう発展的に取り組んでいく。公民連携については、協定締結事業者等との連携を一層深めながら、お互いの強みを生かした新たな事業展開につなげていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	良質な市民サービスの提供と持続可能な市政運営の実現のためには、社会環境の変化に柔軟に対応しながら将来を見据えた行政改革を断行することが必須であるため、本事務事業の有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	国の動向や他の地方公共団体の取組、BPR (業務フローの再構築) やデジタル技術活用等に関する情報は必要に応じて事業者を通じて収集し、行政評価等の運用は直営で行うなど、本事務事業の実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和4年度予算編成	拡大・拡充	デジタル技術を活用する前提でもあるBPR (業務フローの再構築) については、実施手法を確立し、庁内の共通理解を形成しながら計画的・段階的に実行していく。新庁舎における窓口サービスについては、ワンストップサービスの実装に向けて検討を加速していく。業務改善提案制度については、より実効性が高い提案がなされる制度となるよう検討を加え、市民サービスの向上や行政事務の効率化・高度化につなげていく。広域連携・公民連携については、関係自治体や協定締結事業者等との連携を更に強化し、新たなテーマ・取組を推進していく。							

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 政策経営課						
事業番号	0104220		事務事業	市民アンケート事務事業			細事業	—		
事業目的	幅広い世代の意見を市政運営に反映させるとともに、総合ビジョンに掲げる各施策の進捗状況及び市の取組に対する市民の満足度等を把握する。									
事業対象	住民登録をしている満18歳以上の市民3,000人		事業概要	住民基本台帳から無作為抽出した市内在住者3,000人を対象に、市民参加の一手法である市民アンケートを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働		
				●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,042,916	2,104,000	2,087,022	99.2%	2,119,000	100.7%	1,840,000	▲ 279,000	86.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市民アンケート回収率 (%)		39.3	42.7	40.7	—	43				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民参加を促進し、幅広い世代の意見を市政運営に反映させるために、回答率の更なる向上を目指して市民への周知広報を進めていく。また、令和3年度から「国分寺市ビジョン後期実行計画」がスタートするため、各施策の進捗状況、市の取組に対する市民の満足度等を適切に把握できるよう調査票の設計を行うとともに、市民アンケート結果の更なる活用について検討を進めていく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民アンケートは、幅広い世代の意見を市政運営に反映させる取組として有効な手法であり、各施策の進捗管理の基礎資料となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民アンケートの調査項目は当課が各所管課と協議して決定するが、集計・分析・報告書の作成等はアウトソーシングしており、本事務事業の実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	回収率の向上により幅広い世代の意見を市政に反映させるため、引き続き郵送回答方式とインターネット回答方式を併用して市民アンケートを実施する。市民アンケートの趣旨と結果の活用について調査対象者に丁寧に周知し、アンケート調査に対する理解を深め、市政に参加する意欲の向上を図っていく。なお、次年度から新たな委託事業者を選定したため、綿密に情報共有を図りながら円滑に実施していく。									

事務事業評価票

事務事業			所管課	政策部 公共施設整備推進室					
事業番号	0104110		事務事業	庁舎建設事務事業			細事業	—	
事業目的	庁舎の分散状況が解消され、良質な行政サービスが提供されるとともに、市民活動の拠点となり、地震等の災害時の拠点としても十分な機能を備える新庁舎を建設する。								
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市新庁舎建設基本構想」及び「国分寺市新庁舎建設基本計画」で定める基本理念・基本方針の実現に向け、丁寧な市民参加を行い、設計、施工の各段階を着実に進める。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	16,500,000	71,443,000	71,124,000	99.6%	4,231,908,000	5923.5%	762,410,000	▲ 3,469,498,000	18.0%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
新庁舎建設進捗状況		基本計画案とりまとめ	基本計画策定 設計施工事業者選定	新庁舎建設用地取得・基本設計着手	基本設計完了・実施設計着手	実施設計完了・工事着手			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	令和2年度は、「国分寺市新庁舎建設基本計画」を策定し、設計施工一括発注方式を採用し、公募型プロポーザル方式により選定した設計施工事業者と工事請負契約を締結した。 令和6年度竣工に向け、令和3年度は、新庁舎建設用地を取得し、新庁舎建設工事（設計・施工）事業に着手する。設計施工事業者による調査業務の結果を踏まえ、基本設計を実施し、年度の後半には、実施設計に着手する。併せて、コンストラクション・マネジメント方式を採用し、コスト構成の透明化や適正価格の把握、品質リスク減少を図る。市民参加については、引き続き新庁舎建設に対する市民の理解促進のため、丁寧に取り組んでいく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	新庁舎建設工事については、令和2年度に契約を締結し設計が進捗している。令和4年度予算は、令和6年度の新庁舎竣工に向けて必要な経費を計上しており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	新庁舎建設工事は、施工者の技術提案によるコスト縮減、資材の先行発注等による工期短縮が期待でき、早期からのコストやスケジュール管理に優位性がある設計施工一括発注方式と、コスト構成の透明化や適正価格の把握、品質リスク減少に優位性があるコンストラクション・マネジメント方式の併用により進めることとしており、事業実施方法の妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	新庁舎建設工事については、設計施工一括発注方式により令和2年度末に契約を締結しており、令和4年度は、実施設計業務を行った上で、本体工事に着手する。また、本事業を通して、コンストラクション・マネジメント方式を採用している。 予算については、新庁舎建設工事及びコンストラクション・マネジメント業務委託の契約額に加え、埋蔵文化財発掘調査費用、実施設計内容の市民への周知に係る費用及びユニバーサルデザインに関するアドバイザー謝礼を政策的経費として計上する。							

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設整備推進室

事業番号	0104130		事務事業	戸倉用地活用検討事務事業			細事業	—		
事業目的	庁舎移転後の戸倉用地（現庁舎用地）において、老朽化が進む市の公共施設の更新を推進するためにその再配置（対象施設：恋ヶ窪公民館、恋ヶ窪図書館、福祉センター、市民本多武道館）を行うとともに、財政負担の軽減も視野に民間事業者による活用を行い、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。									
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市公共施設適正再配置計画」と民間事業者へのサウンディング型市場調査の結果を踏まえ、アンケート調査等の市民参加を行い、現庁舎用地の利活用を図るための基本的な考え方を示す「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎		
		●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	8,098,000	8,079,368	99.8%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
現庁舎用地利活用検討事業の進捗状況		—	基本方針策定	—	—	—		—		
令和2 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	（本事業は令和3年度から事業番号0104131現庁舎用地利活用検討事務事業に移管をする。） 令和2年度に策定した基本方針に基づき、令和3年度から2か年をかけて、現庁舎用地利活用に関するコンセプトや複合化・多機能化により整備する新たな公共施設の具体像等を内容とする「（仮称）国分寺市現庁舎用地利活用基本計画」を策定する。その検討状況を踏まえ、あわせて民間事業者の公募資料の骨子を作成する。検討にあたっては、現庁舎用地の近隣居住者や対象施設の利用者を中心に市民参加を行っていく。なお、事業移管のため本事業は「廃止・中止」となるが、令和3年度の現庁舎用地利活用検討事務事業においては、「拡大・拡充」として継続するものとする。								
令和4 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	—	—							
	事業実施方法の妥当性	—	—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	—								

事務事業評価票

所管課

政策部 公共施設整備推進室

事業番号	0104135		事務事業	公共施設マネジメント運用検討事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の安全・安心な生活を支える行政サービスの質を維持し、計画的に公共施設を維持・更新していくため、「国分寺市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）に基づく公共施設マネジメントを推進する。									
事業対象	全市民		事業概要	公共施設の長寿命化の推進のため、「国分寺市公共施設個別施設計画」（以下「個別施設計画」という。）に定める維持管理修繕及び長寿命化改修の効率的・効果的な実施に向けてモデル施設での検証を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	16,830,000	16,060,000	95.4%	3,740,000	22.2%	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
個別施設計画に基づく維持管理修繕及び長寿命化改修着手件数（年度毎）		5	4	—	—	—				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	公共施設の健全性を維持していくため、個別施設計画に基づき計画的に公共施設の維持・更新を行う必要がある。令和3年度は、令和2年度の検討状況を踏まえ、個別施設計画に定める維持管理修繕及び長寿命化改修の効率的・効果的な実施に向けて、モデル施設でのケーススタディを行い、公共施設の維持に要するトータルコストの低減に資する手法を検討する。また、総務省の通知を踏まえ、総合管理計画の一部見直しを実施する必要がある。なお、総合管理計画に位置付けた一元管理部署の設置については、継続して検討する。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	令和3年度は、公共施設マネジメントの枠組みを検討するべく、個別施設計画に基づく改修等の手法について検証を行った。令和4年度からは、公共施設マネジメント事務事業に移管し、検証により整理した考え方を踏まえて、事業目的に直結する公共施設の再配置等に取り組んでいく。							
	事業実施方法の妥当性	高い	上記の事務事業の移管により、ノウハウを有する専門事業者に基礎調査業務を委託するなど、公共施設の再配置等に向けたより妥当な方法を実施していく。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	廃止・中止	個別施設計画に基づく維持管理修繕及び長寿命化改修の手法について、具体施設の発注準備を通して検証を行い、令和3年度に完了したため、本事業は廃止とし、公共施設マネジメントの取組については、新たに「公共施設マネジメントに要する経費」（事務事業番号0104136）に移管する。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	公共施設整備推進室				
事業番号	0104131		事務事業	現庁舎用地利活用検討事務事業			細事業	—	
事業目的	庁舎移転後の現庁舎用地において、老朽化が進む市の公共施設の更新を推進するためにその再配置を行うとともに、財政負担の軽減も視野に民間事業者による活用を行い、恋ヶ窪駅周辺のにぎわいの維持・向上を図る。								
事業対象	全市民		事業概要	「国分寺市現庁舎用地利活用基本方針」に基づき、現庁舎用地に恋ヶ窪公民館、恋ヶ窪図書館、福祉センター、市民本多武道館を再配置し、複合化・多機能化した新たな公共施設を整備し、併せて民間事業者による活用に向けた検討を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	35 庁舎	
		●		●	●				
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	7,792,000	—	7,876,000	84,000	101.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
現庁舎用地利活用検討事業の進捗状況		—	—	公共施設検討	公共施設検討	基本計画策定			
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	—	—							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	利活用のコンセプトを整理し、対象公共施設の複合化・多機能化の検討を行い、基本計画を策定し、民間事業者の公募資料の骨子を作成することで、令和7年度の庁舎移転後の利活用に向けて事業の具体化につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	基本計画の策定にあたり、専門的な知識・ノウハウを有する事業者へ委託することで、効率的効果的に事業を進めることができる。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	令和3年度から2か年の国分寺市現庁舎用地利活用基本計画策定支援業務委託を実施しており、令和4年度はその2か年目として引き続き業務委託を実施し、その委託料を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	公共施設整備推進室				
事業番号	0104136		事務事業	公共施設マネジメント事務事業			細事業	庁舎移転に伴う跡施設利活用検討事業	
事業目的	新庁舎建設による執務機能の分散解消と、現庁舎用地の利活用による公共施設の再配置により、関連する複数の公共施設に跡施設が生じることから、それらの利活用により、公共施設再配置の推進や、老朽化した公共施設の更新に資することを目的とする。								
事業対象	全市民		事業概要	空き空間が発生するひかりプラザ、いずみプラザと、現庁舎用地に再配置する福祉センター、本多武道館について、周辺地域で老朽化の進む公共施設も含め、公共施設の更新用地や民間活力の活用等の利活用を検討する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	33 行政改革	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	10,747	—	—
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
跡施設利活用検討事業の進捗状況		—	—	—	—	利活用可能性調査実施			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	—	—							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	跡施設となる公共施設について、利活用の可能性を調査し基礎情報を整理することで、令和7年度の庁舎移転を見据えた利活用の検討につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	跡施設となる公共施設の利活用可能性の調査にあたり、専門的な知識・ノウハウを有する事業者に委託しなければ実施することが極めて難しい。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	新規事業	対象の跡施設について、周辺の公共施設の再配置も含めた利活用の可能性調査を実施するため、専門的な知識、ノウハウを有する事業者へ業務委託するための委託料を計上する。							

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	政策部 政策法務課						
事業番号	0100800		事務事業	争訟関係事務事業			細事業	—		
事業目的	市が当事者となる紛争を解決するため、争訟事件に対処する。行政執行上生じる法律問題を適切に処理するため、顧問弁護士を置くとともに庁内法務相談に応じる。行政不服審査制度により市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保するため、審査庁、審理員及び行政不服審査会に係る事務を行う。									
事業対象	市民及び職員		事業概要	行政執行上生じる法律問題を適切に処理するために顧問弁護士を置くとともに、争訟事件が発生した場合に対処するほか、行政不服審査法に基づく審査請求に係る対応を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,726,775	5,088,000	4,844,611	95.2%	1,785,000	35.1%	1,777,000	▲ 8,000	99.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
争訟事務等の適切な執行		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	法務相談の件数は前年度と比較して増加し、また継続的な対応を求められる事案もあり、予防法務の観点からもその重要性は高い。訴訟等については、代理人の外部弁護士と緊密に連携しながら適切な対応が維持された。行政不服審査制度については、審理員事務、処分庁支援、裁決等の各場面において、高い法律的素養が必要である。当該事務事業の充実を図るため、全庁的な法務的対応能力の向上が求められる。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	行政課題への対応としての法務相談及び審査請求事件の処理のための法定機関として有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	最小の経費で事業が執行されており、実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	法務相談、訴訟対応及び審査請求を円滑かつ的確に遂行するために必要な法律的素養を有する人材の配置や育成について検討していく。各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0103000	事務事業	特別相談事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の日常生活上の諸問題，困りごとについて，各分野の有資格者等による相談を実施し，解決を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民からの相談に対し，各分野の有資格者等が適切な指導及び助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
			●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,282,852	3,056,000	2,742,441	89.7%	3,543,000	115.9%	3,554,000	11,000	100.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
利用者の満足度（％）		95.1	91.2	94.1	95.0	96.0				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の拡大により一定期間中止した相談があったため，相談件数は微減となったが，利用者からは継続して高い満足度が得られていることから，市民が利用しやすい特別相談として事業を実施している。今後も周知広報に努めながら，利用者の意見や他市の状況を踏まえ，より効果的な特別相談となるよう研究していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	利用者の満足度は高く，市民の日常生活上の諸問題の解決に資するため，専門的な知識を有する方から適切な助言を得る機会を設けることの重要性及び有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有する相談員による特別相談事業は，主に委託により事業実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	相談方法について，新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施した上で対面での相談を再開したことにより，利用者の満足度は上昇している。次年度に向け，利用者のニーズや他市の実施状況を見ながら，より効果的な相談事業となるよう取り組んでいくための予算計上を行う。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	政策部 政策法務課						
事業番号	0103100		事務事業	広聴事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の日常生活における困りごとなどを解決するための端緒を見出す。市政に対する意見、要望などを聴取整理し、主管課の回答の支援を行うことにより、市民に市の考え方を理解していただくとともに、市政に反映していく。									
事業対象	市民		事業概要	市民の日常生活における困りごとなどを聴き、問題解決のための助言や関係機関の紹介をする。市民から寄せられる市政に対する意見、要望などを聴取整理する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	31 市政情報・情報共有		
		●	●	●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,404	9,000	8,696	96.6%	7,000	77.8%	8,000	1,000	114.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
FAQ「参考になった」評価の割合 (%)		74.6	79.8	76.1	78.0	79.0				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市ホームページ上の「よくある質問」については、前年度に続き「参考にならなかった」と評価されたページを所管課と検討し、改善する取組を進めた。市長への手紙等については、前年度比200%以上の意見等が寄せられたが、所管課の回答を広聴担当間で並行して確認し、適切かつ迅速な回答に努めた。今後も市民に対して、市の考え方を十分に理解していただくとともに、効果的な市政への反映を目指して取り組んでいく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民から寄せられる意見等に調査回答し、説明責任を果たすことは、より開かれた市政運営のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市政についての総合的な調整を図る広聴事務事業は、市民と市政をつなぐ窓口として資するため主に職員が実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度は現状の取組を維持しつつ、よくある質問はよりわかりやすく、市長への手紙等は回答をより丁寧な内容となるよう精査するとともに、回答の迅速性をより高めていく。また、市政への意見等を聴取する仕組みとして、より効果的な運用を図っていく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 政策法務課

事業番号	0103200	事務事業	オンブズパーソン事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の権利利益を擁護し、開かれた市政の進展と市政に対する市民の信頼の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市政に関する苦情に対し、公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、行政の非違の是正等の勧告及び制度の改善を求めるための意見を表明する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●	●							
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,205,968	1,204,000	1,203,876	100.0%	1,204,000	100.0%	1,204,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
申立て案件 (件)		1	6	5	—	3				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、周知広報に努めながら引き続き適正かつ円滑に運営していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	優れた見識と市民感覚を有するオンブズパーソンが、公正かつ中立的な立場で苦情対応することにより、開かれた市政の一層の進展に資するため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門知識を有するオンブズパーソン相談事業は、議会の同意を得た者により事業実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の一層の進展と市政に対する市民の信頼の向上に資する制度として、周知広報に努めながら引き続き適正かつ円滑に運営していくための予算計上を行う。									

事務事業評価票

				所管課	政策部 政策法務課				
事業番号	0103300	事務事業	法務関係事務事業			細事業	—		
事業目的	市の例規を整備することにより行政運営の適正化を図るとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開することにより行政運営の透明化を図る。								
事業対象	市民及び職員	事業概要	市の例規を整備するとともに、例規集等の編さんを行い、市民等へ公開する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名		
	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	434,050	295,000	293,917	99.6%	278,000	94.2%	275,000	▲ 3,000	98.9%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
全提案条例の可決成立		達成	達成	達成	達成	達成		達成	
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	政策法務及び法制執務双方の観点から質の高い例規審査を行うため、法令の制定改廃状況を適切に把握し、例規システムの活用により効率的な事務執行に努める。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	例規整備によって適正な行政運営が確保されており、適宜更新される例規情報の公開により透明性の高い市政運営がなされていることから、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い	例規検索システム等の活用により、必要となる法令を参照しつつ、効率的に法務関係事務を執行していることから、妥当性は高い。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	各項目の計上額を精査し、事務事業の執行上最小限の経費を計上する。								

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 政策法務課					
事業番号	0107600		事務事業	国分寺市政治倫理審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	市長、副市長及び教育委員会教育長並びに市議会議員の職務遂行上の公正性及び高潔性を実証するために必要な措置として、資産等報告書の審査その他政治倫理確立のため必要な事項の審査その他の処理を行う。									
事業対象	市民及び国分寺市政治倫理審査会委員		事業概要	市長等及び議員から提出された資産等報告書等を審査し、その結果を市長に報告する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
		●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	183,050	148,000	108,750	73.5%	142,000	95.9%	131,000	▲ 11,000	92.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
厳格な審査による事業目的の実現		達成	達成	達成	達成	達成		達成		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	公正で開かれた民主的な市政の発展のため、現状を維持していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	審査会による審査、資産等報告書の閲覧、審査報告書の公表等により事業目的は達成されており、有効性は高い。審査報告書における指摘・要望事項については、関係部署との連携によりさらなる対応を取る余地がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	資産等報告書比較表を活用して効率的に審査会を運営し、最小限の開催回数で報告書が作成されていることから、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺市政治倫理条例第5条第2項の規定により提出される資産等報告書に係る審査を適切に行うための審査会開催に必要な予算を計上し、条例の趣旨の実現に資する的確な事務執行を図る。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0100500		事務事業	補助金等審査会事務事業			細事業	—	
事業目的	補助金等の支出について、公益上の観点から客観性や妥当性を確保することで、予算の適正化を図る。								
事業対象	市が各種団体に対して補助金及び負担金等を支出する事業		事業概要	市長の諮問に応じ、各種団体等に支出される補助金等について識見者5名からなる審査会により補助金の目的が公益に合致しているか、補助団体が適切な会計処理が行われているか等を審査することにより、その適否の審査・答申を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
		●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	406,050	436,000	214,000	49.1%	436,000	100.0%	417,000	▲ 19,000	95.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
審査を通過した件数 (件)		16	14	10	4	9			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	市民に対する福祉・教育の充実、文化・産業の振興等に関する補助事業について、その効果や妥当性の観点から識見者が客観的に評価することは、予算の適格性を高める上で重要な手続きである。引き続き、新規補助金及び団体補助金の公益上の必要性について審査を行っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	各種の補助金交付に当たっての適格性を判断する上で、制度全般についてを審査し、効果や妥当性について客観的評価を得る必要がある。また、既存の補助金についても3年ごとの全件審査を行っており、社会的・経済的な情勢に合致するよう、見直しが行われている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	外部の識見者5人により審査会を組織することで、審査の客観性が保たれている。また、その運営を事務局として職員が努めることで、対象案件の抽出や資料作成に関する補助金所管課との調整、議事録の作成などを効率的に行うことができている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	新規補助金及び既存補助金の審査を行うことで、補助金の適正化を図ると共に、予算の適格性を向上させることになる。次年度も現状どおりに実施するための予算を計上していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0103500		事務事業	財政事務事業			細事業	—	
事業目的	予算の編成や執行，地方交付税算定，地方債管理等により，健全で効率的な財政運営を円滑に行う。								
事業対象	予算事務事業全体		事業概要	次年度の当初予算及び当該年度の補正予算の編成・執行及び前年度決算の統計，分析業務を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●	●		●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	605,004	631,000	514,698	81.6%	602,000	95.4%	593,000	▲ 9,000	98.5%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
経常収支比率 (%)		94.5	93.4	—	—	93.4			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	令和2年度当初予算においては，ゼロベースからの見直しによる予算編成に取り組み，財源不足を調整するための財政調整基金を取り崩すことのない，収支均衡型予算として編成することができた。令和3年度当初予算においても歳入・歳出ともにゼロベースで見直しを進めたものの，新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減を見込み，財源不足を調整するための財政調整基金を取り崩すこととなった。コロナ禍の厳しい状況にあるが，引き続き，真に必要な経費の計上に努めるとともに，将来を見据えた財政健全化と中長期的視点に立った持続可能な財政運営に重点を置く必要がある。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	時間的制約のある中，当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を効率的に行っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い	当初・補正予算編成及び決算に係る各種業務等を必要最低限の経費で行っている。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	これまでどおり予算書の印刷を行うなど，現状どおりの予算計上及び事業執行を行うが，経費削減を図るべくゼロベースで積算を行い，必要最小限の経費を予算計上していく。								

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	政策部 財政課				
事業番号	0103550		事務事業	統一的な基準による地方公会計事務事業			細事業	—	
事業目的	統一的な基準による地方公会計を導入し、作成した財務書類の分析を行うことで、公共施設等マネジメントや予算編成における経費削減、類似団体比較等へ積極的に活用し、市の財政の透明性を高める。								
事業対象	予算執行のあった全事務事業		事業概要	専門知識を有する監査法人の支援を受け、固定資産台帳の更新作業及び決算データ等を使用した財務書類等の作成作業を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営	
	●			●					
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,728,000	1,728,000	1,728,000	100.0%	1,518,000	87.8%	799,000	▲ 719,000	52.6%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
統一的な基準による財務書類の作成・活用状況		作成の精度向上・分析の強化	作成の精度向上・分析の強化	平成31年度財務書類の作成	令和2年度財務書類の作成	作成の精度向上・分析の強化			
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	拡大・拡充	統一的な基準による地方公会計を本格導入し、財務書類等を作成し公表してきたが、令和2年度については、担当が特別定額給付金給付業務のため異動となったこともあり、平成31年度財務書類は未整備の状況にある。今年度は財務書類の作成を進め、事業別の行政コスト計算書及び貸借対照表を作成し、セグメント分析を行う。今後も精度の向上や類似団体比較等、分析の強化を図っていく。							
令和4年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	財務書類の作成及び分析・活用には専門的な知識を必要とする。その専門知識を有する監査法人の支援を受けることで、財務書類を適正且つスムーズに作成することが可能となる。分析・活用面においても、同様である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	財務書類を効率的に作成し、公表するための時間的制約及び精度向上等を考慮すると、監査法人の支援を受ける必要がある。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和3年度中に財務書類作成の遅れを取り戻し、次年度以降は財務書類作成の精度を高めていくとともに、財務書類を活用した類似団体比較や分析を進め、予算編成などへの反映を目指す。そのために必要な監査法人への委託料を計上していく。							

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162200 0162300	事務事業	借入金償還・利子支払事務事業				細事業	財政課関係事務事業		
事業目的	政府、東京都、金融機関等により借り入れた地方債の元利償還金について適切な執行と管理を図る。									
事業対象	地方債		事業概要	過去に借り入れた地方債の元金および利子の償還を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,607,117,520	1,601,710,000	1,601,708,563	100.0%	2,177,528,000	136.0%	2,247,491,000	69,963,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年度末未償還額 (円)		15,417,895,017	15,277,818,288	14,580,290,028	13,612,265,786	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も将来世代の負担となる地方債の借入を可能な限り抑制し、計画的かつ着実に償還を進め、公債費負担比率等の低減と地方債残高の縮減に努める。また、公的資金の補償金免除繰上償還、高金利債の借換等について引き続き国、都に要請していく。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	起債管理システムにより、借り入れた地方債の元利償還金の適正な執行管理を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	借り入れた地方債の元利償還金は、適正に執行管理し、確実に返済していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地方債の償還金は義務的経費であり、各年度ごとの償還額についても決まっている。システムにて管理している金額を正しく予算化し、適切に償還を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162500	事務事業	土地開発公社貸付金事務事業				細事業	—		
事業目的	公共事業用地等を土地開発公社に先行取得させることにより、良好な都市環境の計画的な整備を促進する。									
事業対象	土地開発公社	事業概要	土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付け、公社の資金調達の負担を軽減する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	24,891,954	23,068,000	22,996,601	99.7%	4,081,000	17.7%	6,025,000	1,944,000	147.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		657,019,817	654,970,399	648,024,705	650,958,399	—				
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今年度は、市が公社から10件の買戻しを行った。今後も引き続き用地先行取得事業を円滑に進めるため、貸付等の事務を適正に執行する必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	土地開発公社が行う事業用地先行取得の際に借り入れた借入金元利償還相当額を貸し付けることで、公社の資金調達の負担軽減が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	土地開発公社が借り入れた償還額に基づき貸付を行っている。引き続き公社の資金調達の負担軽減を図っていく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	今後も引き続き用地の先行取得事業を円滑に進めるため、土地開発公社への貸付金を計上する。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0162600	事務事業	基金積立金事務事業				細事業	積増分事務事業		
事業目的	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処する。									
事業対象	条例で定められた基金（一般会計）	事業概要	各基金条例に基づき、資金の積立及び管理運用を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
	●	●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,667,825,000	1,975,277,000	1,975,277,000	100.0%	571,810,000	28.9%	681,355,000	109,545,000	119.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
年度末残高（円）		12,258,638,289	12,603,446,091	12,622,332,000		12,622,332,000		—		
令和2年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	<p>予断を許さない財政状況の中、今年度も一定額を積み立てすることができた。今後も、「新庁舎建設に伴う財政運営方針」において設定した目標額に向け、庁舎建設資金積立基金に計画的な積み立てを行っていくとともに、予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備え弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを的確に進めていく必要がある。</p>								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	基金の目的である年度間の財源不均衡及び将来の行政需要に対処するため、決算剰余金等の積立を行っている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	「新庁舎建設に伴う財政運営方針」に定めた基金残高を維持すべく積立を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<p>予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備えた弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てを計画的に進めていく必要がある。各基金の目的を踏まえ、積立額を予算計上する。</p>									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0163100	事務事業	予備費充当事務事業				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	事務事業全体		事業概要	地方自治法により予算計上を義務付けられている予備費を充当する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	151,354,000	0	0.0%	150,000,000	99.1%	150,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		108,324,000	141,253,000	51,748,000	98,252,000	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響等により予備費充当金額は前年度より増加した。引き続き、補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和3年度予備費予算は新型コロナウイルス感染症拡大などを考慮し、前年度より増額している。予備費については、近年は新型コロナウイルス感染症のような不測の事態や修繕などの緊急的な事態が多く発生しているものの、引続き補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合などに限って執行していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0404000	事務事業	予備費充当事務事業【国民健康保険特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	国民健康保険特別会計の全事務事業		事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	100.0%	3,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		5,366	0	0	3,000,000	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当てる必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	予算計上額以上の税収払戻金や還付不能額相当額返還金が例年発生しており、補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0804200	事務事業	介護給付費準備基金積立金事務事業・積増分事務事業				細事業	—		
事業目的	保険給付費，地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応する。									
事業対象	介護給付費準備基金	事業概要	保険給付費，地域支援事業費及び保健福祉事業費の将来の負担増に対応するため，保険料剰余金を積み立て，適正な管理を行う。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	34 財政運営		
		●		●						
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	221,005,000	194,847,000	194,847,000	100.0%	31,908,000	16.4%	0	▲ 31,908,000	0.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
年度末残高 (円)		761,909,000	944,947,000	1,045,784,000		1,045,784,000		—		
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	介護保険事業では3年ごとに事業計画の見直しを行っている。今後，高齢化が一層進行し，給付額の増額が見込まれることから，引き続き慎重な基金運用に努める必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	3年間という短いサイクルで計画変更がなされることから，年度間の給付費の財源調整を基金にて行う必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事務の標準化に努め，積増し・取崩しも予算に計上した金額を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度についても調整分を積立金として計上していく。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	0804700	事務事業	予備費充当事務事業【介護保険特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	介護保険特別会計の事務事業	事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		0	0	0	1,000,000	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当てる必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									

事務事業評価票

所管課

政策部 財政課

事業番号	1001000	事務事業	予備費充当事務事業【後期高齢者医療特別会計】				細事業	—		
事業目的	年度途中に発生する不測の事態等に対応する。									
事業対象	後期高齢者医療特別会計の事務事業	事業概要	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名			
	●	●								
事業費 (円)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度			令和3年度		令和4年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000,000	0	0.0%	1,000,000	100.0%	1,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
充当額 (円)		85,000	1,000,000	0	1,000,000	—				
令和2年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当てる必要がある。								
令和4年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度内に発生する緊急・不測の事態に対応するため、必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	予算措置については、あくまで補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を踏まえ、充当を行っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	補正予算では予算措置が間に合わず、予備費充用で対応しているケースがあるため、毎年度計上する必要がある。									

